

## 今後の小・中学校の望ましい教育環境について

### 1 話題提供の趣旨

令和元年度末の神林地区小学校5校の学校統合をもって、「村上市立小・中学校望ましい教育環境整備計画方針」に沿った市内小・中学校の学校統合は予定通り終了することとなる。

しかし、以下に示す、今後の児童生徒数の推移等の状況から、市内小・中学校の新たな学校配置の在り方を検討する「第2次村上市立小・中学校望ましい教育環境整備検討委員会」の設置を考える必要が出てきた。

### 2 学校を取り巻く現状

#### (1) 児童生徒数の更なる減少・・・別紙資料1・2・3

- ・小学校においては、「1学年1学級20人以上の通常学級6学級以上の規模」を満たすことのできない学校が7校程度出てくる。また、複式学級も新たに発生する可能性もある。
- ・中学校においては、小学校から村上中等教育学校へ進学する生徒を毎年50人程度と見込むと、全校生徒数が200人を上回る学校がなくなり、50人を下回る学校も複数出てくる。

#### (2) 特別支援学級在籍児童生徒数の割合の増加傾向

H27年度・・・小学校134人（4.84%）、中学校54人（3.50%）

H28年度・・・小学校137人（5.21%）、中学校52人（3.59%）

H29年度・・・小学校162人（6.34%）、中学校52人（3.79%）

H30年度・・・小学校180人（7.24%）、中学校54人（4.20%）

R元年度・・・小学校220人（9.19%）、中学校57人（4.63%）

R元年度の内訳（小1 58人、小2 41人、小3 37人、小4 23人、小5 27人、小6 34人）  
（中1 30人、中2 19人、中3 8人）

※ 別紙資料1・2・3には、特別支援学級在籍児童生徒数を含むので、通常学級在籍児童生徒数は更に減少する。特に小学校での増加が、今後中学校の大幅増加につながる見込みである。

#### (3) 校舎の大規模改修（長寿命化）を必要とする学校が多くある・・・別紙資料4—1～3

- ・財政状況が厳しい中で、改修計画を再検討する必要がある。
- ・学校給食共同調理場の老朽化への対応

#### (4) 文部科学省の「小学校高学年における教科担任制拡充」の方向性を視野に

- ・早ければ2022年度から中学校の教員を活用して小学校高学年の指導に充てる方向を検討

#### (5) 中学校部活動の存続に大きな影響

従来の部活動種目の維持がどの学校でも困難な状況になる。

#### (6) 県立学校の在り方も同時に検証

- ・村上中等教育学校がこのまま毎年80人（2学級）程度を入学させることが妥当なのか？
- ・中学3年生が減少しつつある中、村上高校、村上桜ヶ丘高校等がそれぞれの学校の目的を達成できるような学校規模を維持できるのか？

### 3 これまでの経緯を踏まえて

- ・学校統合を終えた学校を含め、新たな教育環境を考えることに理解を得られるのか？
- ・中学校を中心に、旧市町村単位での学校統合はかなり進んでいる。中学校の小規模化への対応のためには、小中一貫校の設置も視野に入れなければならないのか。
- ・スクールバス通学活用により、小学校の旧市町村単位での学校統合も可能か。